



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	448,344	17.9	73,681	73.5	76,779	270.0	62,663	159.2	61,430	164.2	84,171	△2.9
2022年12月期第1四半期	380,308	12.9	42,467	△13.2	20,749	△58.6	24,178	△47.1	23,250	△48.0	86,677	△15.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	113.20	113.18
2022年12月期第1四半期	42.86	42.70

- (注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております  
 2. IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2022年12月期第1四半期について遡及適用後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	3,132,041	2,320,590	2,281,415	72.8	4,204.33
2022年12月期	3,102,638	2,262,369	2,225,255	71.7	4,100.84

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2022年12月期について遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	867,000	6.5	92,500	18.4	91,500	36.3	70,000	△2.1	68,000	△2.5	125.31
通期	1,800,000	3.6	210,000	20.1	210,000	39.7	161,500	17.6	157,500	17.6	290.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、対前期増減率及び対前年同四半期増減率について遡及適用後の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期1Q	557,835,617株	2022年12月期	557,835,617株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期1Q	15,201,968株	2022年12月期	15,201,916株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期1Q	542,633,700株	2022年12月期1Q	542,391,895株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.9「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月12日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(事業セグメント) .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、遡及適用後の数値で前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析を行っております。この基準の適用による当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、会計方針の変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## &lt;当四半期連結累計期間における業績の概要&gt;

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	380,308	448,344	68,035	17.9%
研究開発費投資前事業利益	101,815	141,649	39,834	39.1%
事業利益	42,467	73,681	31,213	73.5%
営業利益	20,749	76,779	56,030	270.0%
税引前四半期利益	30,985	79,242	48,257	155.7%
四半期利益	24,178	62,663	38,484	159.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	23,250	61,430	38,180	164.2%
研究開発費	59,347	67,968	8,621	14.5%
減損損失	23,831	211	△23,620	△99.1%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う事業を展開してまいりました。社会環境が変化し続ける中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題を先取りし、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、すべての事業で増収となり、448,344百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品、及び導出品に対するロイヤリティの伸長が業績を牽引したことによります。この結果、日本のV<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ」の心不全・肝硬変における体液貯留の効能における独占販売期間満了に伴う減収を超えて、売上収益は大幅に伸長しました。さらに、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、健康意識が高まる中、「ポカリスエット」及び「ネイチャーメイド」が引き続き伸長しました。

研究開発費投資前事業利益は、141,649百万円（同39.1%増）となりました。主な要因は、前述のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティの増収を受け売上総利益が増加したこと、一方で、販売費及び一般管理費を適正にコントロールし販売管理費率が改善されたことによります。

研究開発費は、67,968百万円（同14.5%増）となりました。主な増加要因は、注意欠陥・多動性障害等を対象として開発中のセンタナファジン及び非小細胞肺癌を対象として開発中のzipalertinib/TAS6417の順調な進捗、新しい治療の可能性への挑戦として新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費が増加したことや為替影響があったことです。

想定以上の売上成長と販売費及び一般管理費を適正にコントロールした結果、事業利益は73,681百万円（同73.5%増）と大幅な増益となりました。

なお、営業利益は、76,779百万円（同270.0%増）と増益となりました。これは前期減損損失計上の影響を除いても大幅な増益となっております。

四半期利益は62,663百万円（同159.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は61,430百万円（同164.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシユ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	303,161	103,972	8,233	42,630	△9,654	448,344
事業利益	69,869	11,338	2,242	3,324	△13,094	73,681

（参考－前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシユ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	252,058	90,340	7,673	39,048	△8,813	380,308
事業利益 (△は損失)	40,819	11,175	△234	2,432	△11,725	42,467

（医療関連事業）

当第1四半期連結累計期間における売上収益は303,161百万円（前年同四半期比20.3%増）、事業利益は69,869百万円（同71.2%増）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、159,678百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極I型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極I型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能に対するプロモーション活動を強化し、売上収益は順調に増加しています。これらの結果、売上収益は45,536百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、対面による情報提供活動の強化により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。日本では統合失調症の新規処方数が伸長し、売上収益は堅調に増加しています。これらの結果、売上収益は46,077百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ」

心不全・肝硬変における体液貯留や常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）等の治療薬として販売する日本では、心不全・肝硬変における体液貯留の効能において後発医薬品への切り替えによる影響を受け大幅減収となりました。低ナトリウム血症の治療薬として販売する米国でも後発医薬品への切り替えによる影響を受け大幅減収となりました。これらの結果、売上収益は12,278百万円（前年同四半期比46.8%減）となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として、継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は39,454百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、新型コロナウイルス感染拡大以降、経口抗がん剤の使用が推奨されており<sup>\*1,2</sup>、為替影響もあり大幅増収となりました。日本、欧州ともに処方数は堅調に推移していますが、欧州においては出荷時期の影響で減収となりました。これらの結果、売上収益は16,332百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

\*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15:1-6.

\*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.

<https://www.asco.org/covid-resources/patient-care-info/cancer-treatment-supportive-care>, Accessed 17 April 2023

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は103,972百万円（前年同四半期比15.1%増）、事業利益は11,338百万円（同1.5%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、68,695百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。育成3ブランドと位置付けるディアフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、6,760百万円（同4.4%減）となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、生活者の健康意識が高まる中、日本においては様々なシーンでの製品価値の訴求により、日常生活での利用促進に加え、スポーツイベント等での飲用シーンの増加もあり、売上収益が増加しています。海外においても、各地の文化や状況に応じた啓発により水分・電解質補給の重要性が浸透しています。特に中国においては、長年の取り組みを通じて水分・電解質補給飲料のブランドイメージを構築したことにより、販売数量が大幅に伸長し増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、生活者の体調管理意識の高まりと、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大<sup>\*3</sup>したことに加え、為替の影響もあり大幅増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス<sup>\*4</sup>やEコマースの拡大を進めています。事業再編の影響により一時的に減収となりましたが、欧州ビジネスの成長と為替の影響により日本円ベースでは増収となりました。

\*3 IRI Data; Market Advantage; Calendar YTD 3/26/2023, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco

\*4 公共機関や学校等における給食サービス

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるディアフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により売上収益は減収となりましたが、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240<sup>\*5</sup>を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、製品価値の普及活動を強化し、製品認知と利用拡大に取り組んでいます。

\*5 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240 : 東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

## (消費者関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は8,233百万円(前年同四半期比7.3%増)、事業利益は持分法投資利益の増加等により2,242百万円(前年同四半期比2,476百万円増)となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、日本では、通販・自販機チャンネルでの販売数量減少等によりブランド全体の販売数量は減少しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、炭酸飲料市場全体が縮小中<sup>\*6</sup>、人々の健康意識の高まりを受け、また、新製品「マッチ 塩レモンソーダ」と「マッチゼリー マスカット」の発売等の積極的なマーケティング活動により、ブランド全体の販売数量は伸長しました。

\*6 インテージSRI (2022年1月3日～4月3日対2023年1月2日～4月2日まで)

## (その他の事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は42,630百万円(前年同四半期比9.2%増)、事業利益は持分法投資利益の増加もあり3,324百万円(同36.7%増)となりました。

機能化学品分野は、価格適正化により売上収益は微増となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化による新規の外部顧客の獲得及び取扱数量の増加により、増収となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は67,968百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、64,409百万円です。

当第1四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
精神・ 神経領域	OPC-34712	レキササリティ	ブレクスピプラ ゾール	日本	大うつ病	2023年1月、承認申請
				米国	アルツハイマ ー型認知症に 伴うアジテー ション	2023年1月、承認申請
				欧州	大うつ病	事業戦略上、開発中止
					アルツハイマ ー型認知症に 伴うアジテー ション	事業戦略上、開発中止
AVP-786	—	重水素化デキス トロメトルファン・ キニジン	米国	統合失調症陰 性症状	開発戦略上、開発中止	
がん・がん サポーター ケア領域	ASTX660 + ASTX727	—	tolinapant + decitabine・ cedazuridine	米国	T細胞リンパ腫	2023年2月、フェーズⅠ 開始
	AP24534	アイクルシグ	ポナチニブ	中国	慢性骨髄性白 血病、急性リ ンパ性白血病	2023年3月、承認申請
	AB122 + TAS-120	—	zimberelimab + フチバチニブ	日本	固形がん	2023年1月、フェーズⅠ 開始
	OPB-171775	—	—	日本	固形がん	開発戦略上、開発中止
循環器・ 腎領域	ETC-1002	—	ベムペド酸	日本	高コレステロ ール血症	2023年2月、フェーズⅢ 開始
	OPC-131461	—	—	日本	心性浮腫	2023年1月、フェーズⅡ 開始
その他領域	OPA-15406	—	ジファミラスト	中国	アトピー性皮 膚炎	2023年2月、フェーズⅢ 開始
	OPC-1085EL	—	カルテオロール ・ラタノプラ スト	中国	緑内障	フェーズⅢ開始
	VIS171	—	—	未定	自己免疫疾患	2023年1月、フェーズⅠ 開始

\* 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します



## (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バー「ソイジョイ (SOYJOY)」ブランドから、「SOYJOY フルーツ&ベイクドチーズ」を2023年3月に発売しました。

また、独自の発想と技術により肌の健康を考えるコスメディクス\*分野では、男性向けスキンケアブランド「UL・OS (ウル・オス)」より、毛髪のボリューム感やハリ・コシが気になる方向けの「ウル・オス スカルプシャンプー ボリュームアップ」を同年3月に発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、2,012百万円です。

\* 化粧品 (コスメディクス) : cosmetics (化粧品) + medicine (医薬品)

## (消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、162百万円です。

## (その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカル分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、1,383百万円です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	増減額
流動資産	1,192,030	1,190,503	△1,527
非流動資産	1,910,608	1,941,538	30,930
資産合計	3,102,638	3,132,041	29,402
流動負債	539,193	555,276	16,083
非流動負債	301,076	256,174	△44,901
負債合計	840,269	811,451	△28,818
資本合計	2,262,369	2,320,590	58,221

## a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,132,041百万円（前連結会計年度末は3,102,638百万円）となり、29,402百万円増加しました。その内訳は、流動資産が1,527百万円の減少、非流動資産が30,930百万円の増加であります。

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,190,503百万円（前連結会計年度末は1,192,030百万円）となり、1,527百万円減少しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が5,503百万円、棚卸資産が15,396百万円、その他の金融資産が11,257百万円増加したものの、売上債権及びその他の債権が36,514百万円減少したこと等によるものであります。

## (非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は1,941,538百万円（前連結会計年度末は1,910,608百万円）となり、30,930百万円増加しました。その主たる内訳は、持分法で会計処理されている投資が12,095百万円、その他の金融資産が11,916百万円、繰延税金資産が6,512百万円増加したこと等によるものであります。

## b. 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は811,451百万円（前連結会計年度末は840,269百万円）となり、28,818百万円減少しました。その内訳は、流動負債が16,083百万円の増加、非流動負債が44,901百万円の減少であります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は555,276百万円（前連結会計年度末は539,193百万円）となり、16,083百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が33,764百万円、未払法人所得税が8,472百万円減少したものの、社債及び借入金が19,092百万円、その他の金融負債が15,126百万円、その他の流動負債が24,736百万円増加したこと等によるものであります。

## (非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は256,174百万円（前連結会計年度末は301,076百万円）となり、44,901百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が21,090百万円、その他の金融負債が16,845百万円、契約負債が2,570百万円、繰延税金負債が3,288百万円減少したこと等によるものであります。

## c. 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は2,320,590百万円（前連結会計年度末は2,262,369百万円）となり、58,221百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益61,430百万円の計上、配当金の支払27,131百万円等により利益剰余金が34,306百万円、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が21,710百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は477,137百万円となり、前連結会計年度末より5,503百万円増加しました。当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、71,882百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△35,771百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△27,308百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△32,659百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、477,137百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、71,882百万円（対前年同四半期比14,184百万円増）となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益79,242百万円、減価償却費及び償却費22,814百万円、持分法による投資利益△5,640百万円、棚卸資産の増減額△14,474百万円、売上債権及びその他の債権の増減額38,747百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△27,511百万円、法人所得税等の支払額△18,792百万円となっております。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比14,184百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業のグローバル4製品が業績を牽引し、税引前四半期利益が48,257百万円増加したこと等の影響によるキャッシュ・フローの増加が、減損損失が対前年同四半期比23,620百万円減少したこと、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比10,090百万円増加したこと等の影響によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△35,771百万円（同12,974百万円支出増）となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△20,235百万円、投資の取得による支出△16,102百万円等であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比12,974百万円のキャッシュ・フロー減少（支出増）の主な要因は、投資の取得による支出が7,474百万円、有形固定資産の取得による支出が6,645百万円増加したこと等により、対前年同四半期比で支出増となったものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△32,659百万円（同1,901百万円支出減）となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、リース負債の返済による支出△5,044百万円、配当金の支払額△27,308百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	471,634	477,137
売上債権及びその他の債権	423,426	386,911
棚卸資産	223,507	238,903
未収法人所得税	2,954	3,133
その他の金融資産	17,481	28,738
その他の流動資産	52,934	55,671
(小計)	1,191,939	1,190,496
売却目的で保有する資産	91	6
流動資産合計	1,192,030	1,190,503
非流動資産		
有形固定資産	510,674	509,789
のれん	335,442	338,178
無形資産	579,786	577,217
持分法で会計処理されている投資	241,743	253,838
その他の金融資産	177,421	189,338
繰延税金資産	53,383	59,895
その他の非流動資産	12,156	13,280
非流動資産合計	1,910,608	1,941,538
資産合計	3,102,638	3,132,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	198,356	164,592
社債及び借入金	26,440	45,532
リース負債	17,717	17,733
その他の金融負債	3,307	18,433
未払法人所得税	28,340	19,867
引当金	763	764
契約負債	13,376	12,725
その他の流動負債	250,891	275,627
流動負債合計	539,193	555,276
非流動負債		
社債及び借入金	93,775	72,684
リース負債	56,229	54,633
その他の金融負債	30,515	13,670
退職給付に係る負債	16,011	15,678
引当金	1,507	1,513
契約負債	50,736	48,166
繰延税金負債	29,511	26,223
その他の非流動負債	22,787	23,604
非流動負債合計	301,076	256,174
負債合計	840,269	811,451
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,579	506,724
自己株式	△44,858	△44,858
利益剰余金	1,553,069	1,587,375
その他の資本の構成要素	128,773	150,484
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,225,255	2,281,415
非支配持分	37,114	39,174
資本合計	2,262,369	2,320,590
負債及び資本合計	3,102,638	3,132,041

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	380,308	448,344
売上原価	△126,340	△136,776
売上総利益	253,968	311,567
販売費及び一般管理費	△154,500	△175,558
持分法による投資利益	2,346	5,640
研究開発費	△59,347	△67,968
減損損失	△23,831	△211
その他の収益	2,358	3,848
その他の費用	△245	△538
営業利益	20,749	76,779
金融収益	11,272	3,884
金融費用	△1,036	△1,421
税引前四半期利益	30,985	79,242
法人所得税費用	△6,806	△16,579
四半期利益	24,178	62,663
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,250	61,430
非支配持分	928	1,232
四半期利益	24,178	62,663
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.86	113.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	42.70	113.18

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	24,178	62,663
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	33	20
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△6,174	4,125
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	40	33
(小計)	△6,100	4,178
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	56,254	9,766
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1	30
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	12,346	7,532
(小計)	68,599	17,329
その他の包括利益合計	62,498	21,508
四半期包括利益	86,677	84,171
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	85,041	83,148
非支配持分	1,636	1,023
四半期包括利益	86,677	84,171

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,197	—	28,632
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△37	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,160	—	28,632
四半期利益	—	—	—	23,250	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	161	△6,249
四半期包括利益	—	—	—	23,250	161	△6,249
配当金	—	—	—	△27,119	—	—
株式報酬取引	—	153	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△342	△161	504
所有者との取引額等合計	—	153	—	△27,462	△161	504
2022年3月31日残高	81,690	506,877	△45,572	1,477,947	—	22,888

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,994	34,195	2,045,189
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△37	0	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,956	34,195	2,045,152
四半期利益	—	—	—	23,250	928	24,178
その他の包括利益	67,880	△1	61,791	61,791	707	62,498
四半期包括利益	67,880	△1	61,791	85,041	1,636	86,677
配当金	—	—	—	△27,119	△978	△28,097
株式報酬取引	—	—	—	153	—	153
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	342	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	342	△26,966	△978	△27,944
2022年3月31日残高	25,206	△8	48,087	2,069,031	34,853	2,103,885



当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高	81,690	506,579	△44,858	1,553,069	—	41,249
四半期利益	—	—	—	61,430	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	34	4,207
四半期包括利益	—	—	—	61,430	34	4,207
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,131	—	—
株式報酬取引	—	144	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	7	△34	27
所有者との取引額等合計	—	144	△0	△27,124	△34	27
2023年3月31日残高	81,690	506,724	△44,858	1,587,375	—	45,485

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
四半期利益	—	—	—	61,430	1,232	62,663
その他の包括利益	17,443	30	21,717	21,717	△209	21,508
四半期包括利益	17,443	30	21,717	83,148	1,023	84,171
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,131	△985	△28,116
株式報酬取引	—	—	—	144	—	144
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	2,021	2,021
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△7	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△7	△26,987	1,036	△25,950
2023年3月31日残高	104,947	51	150,484	2,281,415	39,174	2,320,590

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,985	79,242
減価償却費及び償却費	22,126	22,814
減損損失及びその戻入益	23,831	211
持分法による投資損益 (△は利益)	△2,346	△5,640
金融収益	△11,272	△3,884
金融費用	1,036	1,421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,832	△14,474
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	37,746	38,747
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△24,856	△27,511
その他	△7,038	△2,390
(小計)	65,379	88,535
利息及び配当金の受取額	1,687	2,960
利息の支払額	△666	△821
法人所得税等の支払額	△8,701	△18,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,698	71,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,483	165
有形固定資産の取得による支出	△13,589	△20,235
無形資産の取得による支出	△1,477	△1,739
投資の売却及び償還による収入	3,233	39
投資の取得による支出	△8,628	△16,102
定期預金の増減額 (△は増加)	△5,436	1,916
その他	618	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,797	△35,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,205	1,797
長期借入れによる収入	1,003	11
長期借入金の返済による支出	△4,526	△4,136
リース負債の返済による支出	△4,815	△5,044
配当金の支払額	△27,428	△27,308
非支配株主からの払込による収入	—	2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,561	△32,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339	3,451
現金及び現金同等物の期首残高	410,684	471,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,338	2,051
現金及び現金同等物の期末残高	423,362	477,137

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が77百万円減少、繰延税金負債が101百万円増加、利益剰余金が150百万円減少、その他の資本の構成要素が1百万円減少、非支配持分が26百万円減少した結果、資本合計が178百万円減少しております。また、要約四半期連結損益計算書の前第1四半期連結累計期間において、法人所得税費用が5百万円増加した結果、四半期利益が同額減少しております。

また、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第1四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が37百万円減少しております。

## (事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

## (2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	252,058	90,337	7,670	30,242	380,308	—	380,308
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	3	3	8,806	8,813	△8,813	—
計	252,058	90,340	7,673	39,048	389,122	△8,813	380,308
セグメント利益 (△は損失)	17,333	11,262	△235	4,052	32,413	△11,663	20,749

(注) セグメント利益の調整額△11,663百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△12,072百万円、その他の収益323百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	303,161	103,958	8,229	32,995	448,344	—	448,344
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	13	4	9,635	9,654	△9,654	—
計	303,161	103,972	8,233	42,630	457,998	△9,654	448,344
セグメント利益	72,678	11,224	2,153	3,684	89,740	△12,960	76,779

(注) セグメント利益の調整額△12,960百万円には、セグメント間取引消去△126百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△13,227百万円、その他の収益393百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。